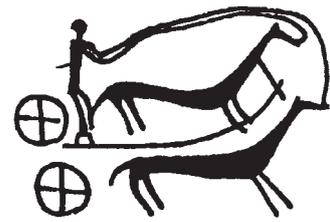


ニュースレター

Hokkaido University
Institute for the Advancement of Higher Education

北海道大学 高等教育推進機構
Newsletter No. 93



- 北海道地区 FD・SD 推進協議会総会開催 (4 ページ)
第 2 回教育改善マネジメント・ワークショップ (12 ページ)
第 15 回ソウル大・北大ジョイントシンポジウム (15 ページ)
生涯学習計画セミナーを実施 (17 ページ)
新しい北海道大学入試広報に向けて (18 ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言 FOREWORD

「新渡戸カレッジ」の設立について

国際本部長・理事・副学長 本堂 武夫

平成 25 年 4 月から、学士課程の特別教育プログラムとして、「新渡戸カレッジ」を開校します。このプログラムは、文部科学省のグローバル人材育成推進事業の支援を受けて全国 42 の国公私立大学が実施する事業の一つですが、北海道大学の「新渡戸カレッジ」は、本学にとってもまた他の総合大学にとっても、これまでにない新たな方式の教育プログラムです。「新渡戸カレッジ」とは何か？ その設立の趣旨と特徴・意義について、このプログラムの立案を担ったタスクフォースを代表して、要点を説明致します。

設立の趣旨

本構想は、国際活動に関わる新渡戸稲造の精神を

日本の 21 世紀的課題と捉えて、その具現化を目指して学士課程に新たな教育システムを導入するものです。これまで、北海道大学は、国際性や教養教育・全人教育を重視してきましたが、本構想は、それをさらに進めて、国際コミュニケーション力の強化を図ると共に、品位ある自律的な個人を確立し、日本人としてのアイデンティティを持ちつつも偏狭な排外主義に陥らない国際性とリーダーシップを醸成し得る全人教育を行うものです。



ここ数年、グローバル人材の育成に関する様々な提言や報告が各界から発表されてきましたが、その背景には、経済活動等の急速なグローバル化の進行に日本社会が追いついていないという危機感があると思います。人や物が容易に国境を越えて移動し、情報が瞬く間に世界を駆け巡る現代においては、政治・経済や外交といった元々国際化が必要な分野だけではなく、文系理系を問わず幅広い分野にわたって、国際性を身につけた人材の育成が急務になっています。ここで求められる国際性とは、単に外国語に通じているということではなく、高い精神性・倫理感と異文化理解力、コミュニケーション能力、リーダーシップ力を身につけた人材であり、何よりもフロンティア精神・チャレンジ精神に溢れた人材です。幅広い専門分野にわたってそのような人材を輩出することこそが、わが国を代表する基幹総合大学としての使命であると考えます。このような認識に立って、「新渡戸カレッジ」を設立致します。

新渡戸カレッジの概要

北海道大学の12学部すべてを対象として、二千数百名の新入生から約200名を選抜して、学士課程の早い段階から、国際性およびリーダーシップの涵養に取り組む特別教育プログラムを実施します。カレッジ参加学生は、それぞれの学部・学科のカリキュラムと並行して「新渡戸カリキュラム」を履修します(図1)。

また、同窓生とカレッジを結ぶ新たな仕組みとして、「新渡戸ネット」を組織します。産業界や国際機関等で豊富な経験を有する同窓生に、「新渡戸カ

レッジフェロー」として、カレッジ参加学生のキャリアデザインに助言をしていただくと共に、カレッジの運営等について様々な観点からご意見を頂きたいと思っております。

このような特別プログラムによって、カレッジ修了生が、それぞれの専門分野を生かして、国際展開する企業や国際機関等で活躍する人材に育つことを期待しております。

新渡戸カリキュラム

新渡戸カレッジの特徴は、全12学部から選抜された約200名の学生が共に学ぶカリキュラムが用意されている点にあり、学部・学科の垣根を越えた学習環境を提供するという意味で、「カレッジ」と称しています。英国のケンブリッジ大学等の「カレッジ」は、学生寮の役割と学部・学科の垣根を越えてエリートを育てる教育組織としての役割の両面を持っていますが、「新渡戸カレッジ」は後者に近い役割を担う新たな教育システムとして構想されたものです。

新渡戸カリキュラムでは、それぞれの専門教育を重視すると同時に、日本文化・歴史の理解と並行して、異文化理解を促進し、多文化交流を実践する科目、および北海道のフィールドを生かした授業によるリーダーシップ醸成、リスクマネジメントの体験、インターンシップによる実社会体験等を必修としています。また、コミュニケーションツールとしての英語力を強化するために、小人数クラスによる「留学支援英語」および様々なテーマに関する英語によるディスカッションやディベートの機会を提供



図1 新渡戸カレッジカリキュラムの履修イメージ

すると共に、原則として1セメスター以上の海外留学を義務づけています。

留学支援英語

学期毎にプレイスメントテストを実施して、レベルに応じたクラス分けを行います。1クラス20人以下の小人数クラスとして、英語を母語とする教員による会話とライティングを中心とした実践的な英語の授業を行います。最大300名を収容できるクラス編成を考えており、カレッジ生以外でも希望する学生はプレイスメントテストを受けて参加できるようにします。また、夏期と春期に集中講座を設けて、他の授業の関係で学期中の留学支援英語を受講できない学生に受講の機会を与えます。

修了生への修了証授与・称号付与

所定の条件を満たした学生には、新渡戸カレッジで培われた資質・能力・技能が分かるような記載を伴う修了証を授与します。また、専門科目と英語レベルの成績によって、「新渡戸マスター」、「新渡戸シニア」、「新渡戸ジュニア」の3段階の称号を付与いたします。この称号は、学部卒業時に限らず、卒業前であっても、大学院進学後であっても、要件を達成した時点で付与することにしております。

バイリンガルキャンパス構想

外国人留学生の数は、年々増加して平成24年11月時点で、約1500名に達していますが、その大部分は大学院生であり、学部生に占める外国人学生の割合は短期留学生を含めても2%程度でしかありません。学部段階から外国人留学生と机を並べて勉強するというには程遠い状態です。このような状況を克服するために、文系4学部共通の新たな学

部コースとして、「現代日本学プログラム」を平成26年度に発足させる予定です(図2)。このプログラムに入学する外国人学生は、英語による国際AO入試で選抜された後、半年の入学前準備教育と1年次の日本語教育で日本語運用能力を高めて、2年次以降の専門科目等は日本語で受講するコースです。すなわち、このコースは、日本語が十分ではない外国人学生を受け入れて、日本語を徹底的に鍛えて、日本社会あるいは国際展開する日系企業等で活躍する人材に育てるのがねらいです。

ただし、このコースが成り立つためには、1年次の授業をすべて英語で提供することが必要です。新渡戸カレッジでも多数の英語による授業を用意する必要があり、英語を母語とする教員あるいはそれに近い外国人教員・日本人教員によるCEPU(Central English Program Unit)を組織して、学部の専門科目および全学共通科目として、英語で提供される科目を50科目以上新規に開設することにしていきます。これによって、全学教育科目を英語のみで履修可能となりますので、学部専門科目の英語化によって学部4年間の英語コースも可能になります。

このような学部教育の国際化と並行して、教職員の英語力強化にも目標を設定して、徐々に日英バイリンガルキャンパスを実現したいと考えております。もちろん、英語だけが外国語ではありませんし、多言語化も進めてまいります。英語対応能力の強化は喫緊の課題だと思っております。

以上述べてきましたように、新渡戸カレッジと現代日本学プログラムを両輪として、北海道大学は、教育の国際化を加速致しますが、この推進には多くの教職員のご協力が不可欠です。みなさまのご理解とご協力をお願いして、巻頭言と致します。

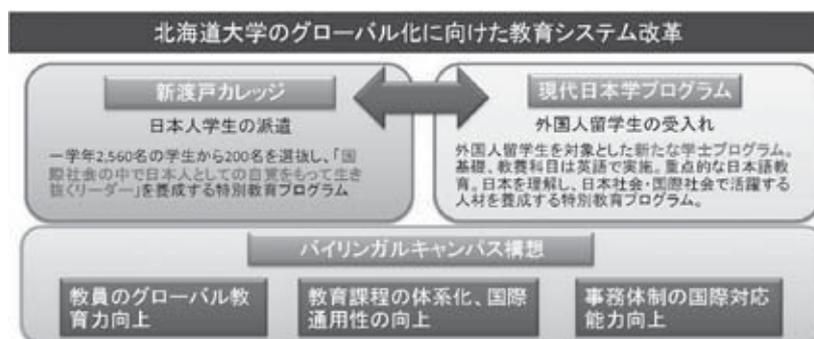


図2 北海道大学のグローバル化概念図

平成 24 年度北海道地区 FD・SD 推進協議会総会開催される

表記の会合が 11 月 21 日（水）学術交流会館で開催されました（表 1）。今回は特別講演に大学コンソーシアム京都の川面氏を迎え、成功しているコンソーシアムの歴史とその活動について伺いました（写真 1）。午後のテーマ別セッションでは、3 グループに分かれて、参加大学が互いに報告・討議しました。以下、その報告です。

特別講演

京都市には 37 の大学・短大があり、その経済活動は現在年間 5000 億円と推定され、その額は観光産業の経済効果に匹敵します。ところが、1980 年代から大学の市外への流出が始まりました。そこで、京都市では 1993 年 3 月に「大学のまち京都・21 プラン」が策定され、大学と地域の総合的な振興を図ることが決まりました。これを受け、同時期に大学学長有志による「大学センター設立推進会議」が発足し、その事業構想が公表され京都市に要望書が提出されました。1994 年 3 月には 45 大学が加入した「京都・大学センター」が発足し、単位互換事業や FD フォーラムが開始されました。この組織は 1998 年に財団法人として認可され、現在の名称「大学コンソーシアム京都」になりました。2010 年には公益財団法人として認可されています。

このコンソーシアムは「ヒト・モノ・カネ」が支えています。財団職員は 22 名おり、各種委員会の

委員は 203 名以上、理事会は 24 名で構成されています（ヒト）。活動の中心は地下 1 階地上 6 階、延べ床面積 11,677m²の「キャンパスプラザ京都」で、年間 50 万人が利用しています（モノ）。運営の基本金 1 億円は京都市と大学が折半して出費し、年度予算はおおよそ 4 億円です。このうち 1 億 7 千万円は大学からの会費収入で、学生数×千円（特別会員の場合 500 円）で計算されます（カネ）。

運営は 4 事業部（教育、高等教育研究推進、高大連携、学生交流）と総務・広報部で行われています。大学間の単位互換事業には 2009 年度で 500 科目学生 8000 名が、生涯学習事業には 2012 年度 469 科目受講生 1900 名が、インターンシップ事業では 2012 年度 265 団体に 676 の受講希望者が集まりました。

FD では、毎年 FD フォーラムが開催され千名近い参加者があります。その他に、FD セミナー、シンポジウム、新任教員合同研修、執行部塾などが実施されています。SD では、大学職員共同研修プログラム、SD フォーラム、SD ワークショップが毎年実施されています。

これまでの活動はステージプランに基づいて行われており、第 1 ステージ（1994-2003）、第 2 ステージ（2004-2008）、第 3 ステージ（2009-2013）まで策定されています。これらのプランでは GP の予算が重要な役割を果たしてきましたが、第 4 ステージ

表 1 平成 24 年度北海道地区 FD・SD 推進協議会総会プログラム

<p>第 1 部（10：00～12：00）会場：学術交流会館 1 階 小講堂</p> <p>1. 開会挨拶（北海道地区 FD・SD 推進協議会代表幹事校 北海道大学 理事・副学長 山口 佳三）</p> <p>2. 特別講演「大学コンソーシアム京都の現状と課題～第 4 ステージプランに向けて～」 （大学コンソーシアム京都 専門研究員 川面 きよ）</p> <p>3. 議 事</p> <p>① 幹事校の選出について</p> <p>② 平成 24 年度活動報告</p> <p>③ 平成 25 年度活動計画</p>
<p>第 2 部（13：00～15：00）会場：学術交流会館 1 階 第 2・3・4 会議室</p> <p>テーマ別セッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ 1 「初年次教育における学習意欲の向上について」 ・テーマ 2 「学習支援について」 ・テーマ 3 「SD にどう着手するか」

ジでは期待できないかもしれません。さらに、学生数や参加者数の減少も予想されます。そこで、このような条件でも活動を維持できるよう、事業の選択と集中が今後の課題です。また、事業参画教職員の世代交代も考慮しつつ次のステージを展開する予定です。(細川 敏幸)

テーマ1：初年次教育における学習意欲の向上について

細川敏幸北海道大学教授を司会に、国立5大学、公立1大学、私立5大学の計11校から15名が参加しました。

近年入試の多様化が進み、中等教育と高等教育の接続の観点から、大学初年次教育が注目を集めています。本セッションでは、自己紹介の後、初年次教育における学習意欲向上に関する各大学の事例紹介を行い、質疑応答を行いました。

共通教育・教養教育、専門教育の基礎としての初年次教育は、多人数の講義形式が多くなりがちです。能動的な学びを求める学生にとって、学習意欲の向上を妨げる要因となる可能性があります。学生の興味関心を刺激するため、少人数制のゼミ形式の授業や、モノづくりなどの演習授業を導入する取組が紹介されました。中には、高大連携事業で好評だった内容を大学初年次教育の演習として取り入れた事例もありました。

学習背景の多様化による、クラス内での学力格差

の拡大も問題となっています。リメディアル教育を実施する、授業でTAやピアサポーターを活用する、学習支援室を設置するなど、解決に向け取り組む大学が多いようです。また、支援が必要な学生のスクリーニングとして、プレースメントテストの実施やGPAの活用を行っている事例が紹介されました。

充実した学習を行うには大学生活への適応が第一であるという観点から、担任制度の導入など幅広い学生支援を行う大学もあります。人間関係の構築を手助けするため、新入生ガイダンスにおいて、ペアワークを取り入れた事例もありました。グループワークを通じた学びの経験としての効果も期待されます。

最後に、学習意欲の向上の重要性を再確認するとともに、他大学の取組を参考事例として、各大学における課題改善に取り組む必要性が指摘されました。(竹山 幸作)

テーマ2：学習支援について

前田龍一郎帯広畜産大学教授を司会に、国立3大学、公立1大学、私立4大学、高専2校から14名が参加しました。

学習支援については、ほとんどの大学で必要性を感じているようです。その主な理由は、ゆとり教育世代全般に言えることですが、特にAO・推薦枠入学者が授業についてゆけないことが深刻化しているためです。この対策として補講が行われてきました

が、思うような効果が得られない場合が多いようです。

そこで現在は、個別指導を試みている大学が目立ちました。指導のための専任教職員を配置し学習支援室を設置したところ、年間数千人もの学生が訪れているところもあるようです。

しかし、明らかにスタッフに無理がかかっている体制が見受けられます。TA や上級生を雇って下級生指導を行う体制を整えているところもありますが、薬学部では学生のカリキュラムに余裕がなく、上級生を活用できないという悩みがあるようです。今後、どのように継続可能なサポート体制を整えていくかが課題となっています。(山田 邦雅)

テーマ3：SD にどう着手するか

三上直之北海道大学准教授を司会に、私立大学・短期大学から7名、国立大学から4名が参加しました。事例紹介にとどまらず、質疑や討論が行えるように、各大学のSDの「うまくいっている点、課題となっている点」を順番に報告するという形式で進められました(写真2)。

私立大学の中には、以前から、学外研修へ参加した職員が他の職員に対して報告を行うことによって研修成果の共有をはかったり、職員自らが講師となって大学や職場の問題を検討する機会をつくるなどの取組を行ってきた例があります。学外研修の

場としては、古くから日本私立大学協会北海道支部が開催している職層や職域別の研修があり、近年は、大学行政管理学会(全国・北海道地区)の研修会、職場や大学間の自主的な学習会など、実質的な研修と呼びうる機会も増えています。こうした研修の経験が、SDを導入、推進していく際の基盤となっている大学が少なくないようでした。

一方で、SDを行う際に前提となる組織・人材育成のビジョンを持ちにくいこと、規程の整備など体制面の遅れがあることなどが、いくつかの大学から報告されました。こうした中で、職員研修委員会を設置して職員像を提示し、全職員参加の研修において職員像について討議するなど組織的な取組を行っている札幌学院大学の例は注目されます。同大学では、プロジェクトをマネジメントすることにより職員の能力を開発するプログラムも実施しています。

事務職員の参加者がなかったため、国立大学の具体例は報告されませんでした。FDを効果的に実施するためには事務職員の参加も必要だとの指摘がありました。また、全道のFD・SDを推進するという見地から、札幌以外の都市で研究・交流の機会をつくるべきだという積極的な意見も出されました。発表の場をつくるのがSDへの動機づけとなることから、今後はFD・SD推進協議会の総会に道内の事例報告を位置づけることも考えられてよいと思われます。(光本 滋)



写真2. テーマ別セッション(テーマ3)

全学教育 GENERAL EDUCATION & 総合教育 FIRST YEAR EDUCATION

*** クラス担任からひとこと ***

平成 24 年度 46 組クラス担任 農学研究院 教授 柳村 俊介

今年、担任したのは「大括り入試」が始まって2年目の新生です。授業への出席に困難を抱える学生の指導や飲酒事故への対応等を行いましたがおおむね学務部教務課からの指示に基づいてクラス担任の活動を行いました。入試制度が大幅に変更されて間もないことや、そもそも毎年クラス担任を務めるわけではないこと、クラスの学生と日常的に顔を合わせることがないことから、いささか主体性に欠けるクラス担任となるのはやむを得ないと感じます。とはいえ、「こうすれば良かった」と思う点もあるので、これについて書いてみましょう。

そのひとつは学生との接触機会を増やす工夫です。クラス担任の活動の意味は接触機会の多さに比例して大きくなるはずですが、私は特別な対応はしませんでした。工夫の余地はあるはずですが、例えばELMSを用いて気軽なメッセージをしばしば送ると、学生との心理的な距離感が縮まり、学生からの

反応が返ってくるでしょう。入学後の早い時期からこのようなコミュニケーションをとっていただければ良かったと思います。

もうひとつは終始心に引っかかっていたことで、今年度から始まった授業の連続欠席の通知に基づく学生への指導です。1学期にうまく学生と連絡がとれなかったことが尾を引いて、2学期も十分な指導はできませんでした。学生の修学指導を行うためには、近い関係が形成されていないと難しいというのが率直な気持ちです。上で述べた学生との日常的なコミュニケーションはそのためにも必要だと、今になって思います。

学務委員会報告

平成 24 年 12 月 3 日 (月) に第 4 回学務委員会が開催され、以下の議題について話し合いました。

第 4 回学務委員会

議題

1. 平成 25 年度全学教育科目の開講計画について
2. 平成 25 年度全学教育科目に係る T・A について
3. 平成 25 年度全学教育部・総合教育部行事予定表について
4. 博士課程教育リーディングプログラムに受け入れる外国人留学生に係る検定料の不徴収について

5. 平成 24 年度北海道大学フロンティア奨学金受給者(総合教育部)の推薦について

報告事項

1. 平成 18 年度からの教育課程の検証及び平成 25 年度の実施に向けての検討・改正内容について
2. 平成 24 年度英語 II オンライン授業の報告について
3. 成績証明書における全学教育科目の成績評価分布について
4. 全学教育科目に係る授業アンケートにおけるエクセレント・ティーチャーの選定基準について

5. 1 年次学生の異動について
6. 平成 25 年度新入生オリエンテーション及び総合教育部ガイダンスについて
7. 平成 25 年度大学院理工系専門基礎科目及び大学院共通授業科目の開講計画について

平成 25 年度全学教育科目の開講計画

文学部の教員減に伴い、責任部局としての担当コマ数を減少させること、総合科目「学問の世界」の受講者が大幅に減少しているため、来年度の開講形態を集中講義としました。

平成 25 年度全学教育科目の開講計画が了承されました。開講コマ数合計は、1,972 コマ、うち非常勤講師担当は 392 コマとなりました。

平成 25 年度全学教育科目に係る T・A

平成 25 年度全学教育科目に係る T・A について、T・A を必要とする授業科目、必要人数及び時間数が了承されました。T・A の必要人数は、延べ 1,060 人（授業）と 265 人（試験）で、必要経費の総額は 52,864 千円です。昨年度比 385 千円の増となりました。

平成 25 年度全学教育部・総合教育部行事予定表

平成 25 年度の行事予定が了承されました。第 1 学期の予定としては、4 月 5 日：新入生オリエンテーション及び総合教育部ガイダンス、4 月 8 日午前：入学式、4 月 10 日：授業開始日、8 月 5 日：第 1 学期授業終了日となります。来年度も引き続き、6 講時授業を実施します。全学教育科目の成績報告締切：常勤は 8 月 19 日正午、非常勤講師は 8 月 13 日です。

第 2 学期の予定としては、9 月 25 日午後：学部・学科等移行ガイダンス、9 月 26 日：学部・学科等紹介、9 月 27 日：授業開始日、2 月 4 日：第 2 学期授業終了日、2 月 28 日：成績確定、3 月 1 日以降：学部・学科等移行手続き（第 1 回志望調査～振り分け）となります。成績報告締切は、常勤、非常勤共に 2 月 10 日です。

博士課程教育リーディングプログラムに受け入れる外国人留学生に係る検定料の不徴収

リーディングプログラムに受け入れる外国人留学生に対して検定料を不徴収とすることが了承されました。

平成 24 年度北海道大学フロンティア奨学金受給者（総合教育部）の推薦

北海道大学フロンティア奨学金受給者の決定は、所属部局等からの推薦に基づき、教育改革室会議の下に設置された受給者選考 WG において書類審査・面接を行い、教育改革室会議の議を経て、教育担当の副学長が行うことになっています。

1 年次学生（総合教育部）については、選考方法の検討及び被推薦者の決定は総合教育学生専門委員会に委ねることになりました。

平成 18 年度からの教育課程の検証及び平成 25 年度の実施に向けての検討・改正内容

平成 18 年度からの教育課程の検証及び平成 25 年度の実施に向けての検討・改正内容について報告がありました。主な内容としては、1) 総合科目「学問の世界」の履修者数減少の対策としての夏季集中講義への変更、2) 抽選科目における履修希望者登録者の増加に関する対策、3) 6 講時授業の実施、4) 再履修に関する措置、5) 全学教育科目のナンバリング、6) 英語による「理系基礎科目」の開講等です。特に 1, 2, 4) は総合入試導入後の変化に対する検討事項となります。

平成 24 年度英語 II オンライン授業の報告

外国語教育センター英語 CALL 実施委員会がとりまとめた平成 24 年度英語 II オンライン授業の実施状況が報告されました。来年度から開校する「新渡戸カレッジ」とも関連しますが、学部学生の英語のレベルを上げるために様々な試みを進めていかなければなりません。

成績証明書における全学教育科目の成績評価分布

成績証明書の中に、全学教育科目の成績評価分布を追記することが了承されました。

全学教育科目に係る授業アンケートにおけるエクセレント・ティーチャーの選定基準

これまでは、授業アンケートの総合評点が上位となった授業の担当教員を、エクセレント・ティーチャーズとして位置付け、その上位者から、授業の工夫等の報告を受け、氏名、科目名とともに公表していました。

平成24年度からは、その対象を全学教育科目に限り、高等教育推進機構による全学教育科目の「学生による授業アンケート」をもとに、エクセレント・ティーチャー制度を引き続き実施することになりました。

そこで、「全学教育科目に係る授業アンケートにおけるエクセレント・ティーチャーの選定基準」が策定され、了承されました。この選定基準は、まず、教員を所属部局により文系・理系に分け、次に、授業科目区分ごとに総合評点が上位の者から、定められた選出数に基づき選定されることになりました。

1年次学生の異動

1年次学生の異動について、10月1日までの休学者数と退学者数について報告がありました。

総人数は、昨年と比べて減少傾向にあります。

平成25年度新入生オリエンテーション及び総合教育部ガイダンス

新入生オリエンテーションと総合教育部ガイダンスは、4月5日(金)に開催します。午前中に1年生全員にクラス担任・副担任による「総合教育部新入生オリエンテーション」を行い、午後に「総合教育部ガイダンス」として総合入試入学者に総合教育移行専門委員会による「学部・学科等移行ガイダンス」、学部別入試入学者に各学部担当者による「学部ガイダンス」行います。

その他、4月6日(土)に在学生の協力得た修学サポートの「履修相談会 MANAVI」、4月9日(火)に「履修調整・登録に関するガイダンス」及び「教育情報システム(ELMS)利用ガイダンス」等各種ガイダンスを予定しています。

平成25年度大学院理工系専門基礎科目及び大学院共通授業科目の開講計画

来年度開講の大学院理工系専門基礎科目は112科目、大学院共通授業科目は109科目を開講することが報告されました。

(山口 淳二 理学研究院教授・副機構長)

高等教育 HIGHER EDUCATION

総合教育の充実をめざして
～第21回北海道大学教育ワークショップ～

11月9～10日、新しいえ温泉ホテル北の湯で第21回北海道大学教育ワークショップを開催しました。例年通り、一泊二日で新しく考案した授業のシラバスを作成しながら教育の基礎を学ぶ新任研修会です(表1)。学内から24名、学外から3名の参加がありました。

このワークショップでは、「目標」「方略」「評価」の順でシラバスを作成しますが、シラバス作成や授業の方法に関するレクチャー以外にも、「北大の全学教育と総合入試」、「産学連携本部のミッションと活動」、「授業における著作権」が盛り込まれています。このワークショップは大部分がグループ作業で構成されているため、参加者は普段接することのない部局の方との交流を楽しみながら、大学教育についての理解を深めていたようです(写真1)。

各グループによって考案された授業は、多くが災害を意識したものでした(表2)。座学と体験学習が織り交ぜられた、魅力的な計画に仕上がっていました。

今回のワークショップでいつもと異なることは、全学教育部長の和田教授、産学連携本部の末富特任准教授が講師として初参加されたこと、方略のレク

チャーをよりアクティブラーニングに主眼を置いたことです。とくに元銀行員という肩書きを持つ末富特任准教授による知的財産権のレクチャーは、経済界とは疎遠になりがちな大学教員にとっては新鮮で、参加者からは多くの質問が寄せられていました(写真2)。

また、これまでの参加者からのアンケートにあった不満点を解消すべく、夕食後のレクチャーを食前に済ませてしまうスケジュールに、また、参加者の宿泊は通常4～5人部屋でしたが、3人部屋に変更しました。

今回特に感じたワークショップ改善への課題は、15回の授業方略を構成するグループ討論の時間を60分しかとれないことです。全体の大まかなスケジュールをたてるのがやっとなので、各回の授業の方略に踏み込むことはできません。どのような成果物を要求すべきか現実的な方針を示す必要性を感じています。

今回の事後アンケートでは、参加者の96.3%が満足と回答しました。しかし、自由記述では、ホテルの老朽化とカメムシの大発生が相まって、研修環境への不満が多くみられました。(山田 邦雅)

表1 第21回北海道大学教育ワークショップのプログラム

2012年11月9日(金)		15:50	ミニレクチャー「授業における著作権」
8:25	受付開始 北海道大学情報教育館3階スタジオ型多目的中講義室	16:20	ミニレクチャー「教育方略」
8:40	挨拶 山口副学長, 記念写真	16:50	グループ作業Ⅱ「授業の設計2:方略」
8:55	バス出発 研修開始:オリエンテーション	17:50	発表・全体討論
10:10	新しいえ温泉ホテル北乃湯到着, 玄関前で記念写真	18:30	夕食
10:20	ミニレクチャー「北大の全学教育と総合入試」	20:00	懇親会
10:50	休憩		
11:00	ミニレクチャー「産学連携本部のミッションと活動」	2012年11月10日(土)	
11:30	ミニレクチャー「FDの目的と教育倫理」	7:30	朝食
12:05	昼食	8:30	ミニレクチャー「教育評価」
12:55	研修のオリエンテーション「ワークショップとは」・アイスブレイキング	9:00	グループ作業Ⅲ「授業の設計3:評価」
13:25	ミニレクチャー「カリキュラムの構成要素とシラバス」 「学習目標」	10:00	発表・全体討論
13:55	「KJ法」	10:50	休憩
14:00	グループ作業Ⅰ「授業の設計1:講義題目・目標の設定」	11:00	修了証授与式
15:00	発表・全体討論	11:15	参加者の個人的感想や意見
15:40	休憩	12:00	昼食
		13:00	バス出発
		14:30	JR札幌駅北口到着

表2 各グループが作成したシラバスから…講義題目と目標

〈グループA〉一般教育演習

【講義題目】北海道ででっかくなろうー地域問題から考える世界ー

【一般目標】身近な北海道の問題と特性を学び、互いに意見を交換し合うことで、世界で生きていくための考える力を身につける

【到達目標】

- ①北海道の歴史・文化の特徴について説明できる
- ②北海道の地域問題の特徴について説明できる
- ③北海道の経済・エネルギー問題について説明できる
- ④地域における北大の役割を理解し説明できる
- ⑤効果的なプレゼンテーションができる
- ⑥他人の意見に耳を傾けることができる

〈グループB〉フィールド体験型一般教育演習

【講義題目】実践！ 災害に負けない個人と社会

【一般目標】未曾有の震災を体験した我が国において、各個人が災害時において適切に対応する必要がある。この授業では、実際にライフラインが絶たれた状態で集団生活をし、災害時における身体的・心理的ストレスを体験する。これらを通して、災害時の適切な対応方法を学ぶとともに、その問題点を考察する。

【到達目標】

- ①簡易トイレ、簡易お風呂の組み立てる方法を身につける（技能）
- ②応急処置を学び実践できる（認知と技能）
- ③災害時におけるストレスを体験し、その対策を説明できる（態度、認知と技能）
- ④災害に強い街づくりや製品を具体的に述べる事ができる（認知）

〈グループC〉総合科目

【講義題目】命と食

【一般目標】現在、「食の安全」「食の安心」が社会的な関心となっている。しかし、その基準は確立されていない。本講義では、人口問題、食糧問題の中で「食の安全」を位置づけ、科学的な根拠に基づいた安全性評価が出来るようになる。

【到達目標】

- ①社会的問題（人口、食糧問題）との関連性を理解し、食の重要性を説明できる
- ②化学的背景に基づき食の安全性を評価できる

〈グループD〉大学院共通授業

【講義題目】リスクマネジメント総論

【一般目標】近年の災害事故は、適切な管理によって回避可能だったと解釈されるものが少なくない。本講義では食・エネルギー・防災を題材として、リスクマネジメントに関する知識・考え方・解決法を身に付ける。

【到達目標】

- ①リスクマネジメントに関する過去の事例を理解・分析し、問題点を把握し、説明できる。
- ②社会・科学・経済的各側面を考慮し、専門的な立場の人と交流することができる。
- ③自ら情報を検索し、現在未解決の事例に対して解決方法を提案できる。



写真1 グループ討論

写真2 末富特任准教授のレクチャー

第2回北海道大学教育改善 マネジメント・ワークショップを開催

11月30日～12月1日の2日間、高等教育推進機構の大・中会議室において、第2回北海道大学教育改善マネジメント・ワークショップを開催し、19名が参加しました(表1)。

大学は、時代を先取りしながら、社会の要求に応え発展に結びつくように、常に変革していくことが求められています。このマネジメントは教員の義務であり、中堅教員はリーダーシップをとることを期待されています。しかし、マネジメントは個人のみで達成することはできません。本ワークショップは、チームで具体的課題を解決するための行動プランを立てることで、

- ・チームで進めることで、個人の総和以上の力を発揮する
- ・変革のための計画・行動でリーダーシップをとる
- ・個人、チームとしてのリーダーシップを身につけることを目標としています(写真1)。

今回はテーマを「大学の国際化」とし、平成25

年度に開始される「新渡戸カレッジ」の各課題に、4チームが取り組みました(写真2)。

- A. 学部への外国人留学生を増やす
- B. グローバル人材の育成
- C. 半年間の留学を促す
- D. 新渡戸カレッジへの入学を促す

ワークショップ(以下WS)1では、課題の背景やニーズの解析を行います。社会・学生は何を期待しているか、では現状はどうか、関係者、期限等を記録します。課題を具体的に再整理・再検討し、チーム全員で共有することが目的です。表2は、チームCの成果物の一部です。(以下、チームCの成果物の一部を示します。)

WS2では、課題解決への組織的目標設計を行います。取組の評価を行うため、目標は測定可能な表現で記述することが求められます(表3)。また、チャレンジングな目標設定を行う必要があります。現状維持は目標とはいえません。

表1 第2回北海道大学教育改善マネジメント・ワークショッププログラム

2012年11月30日(金)		2012年12月1日(土)	
9:00	受付 北海道大学・高等教育推進機構・中会議室	16:00	チーム討論室への移動と役割分担
9:15	写真撮影	16:05	WS3「戦略1:チームによる目標達成への行動計画・役割分担」
9:20	開会挨拶 高等教育推進機構長 山口佳三 副学長・理事	17:00	WS3の発表
9:25	タスクフォース/参加者 紹介	17:40	中間反省会
9:35	研修のオリエンテーション・イントロダクション ミニ講義「このワークショップの趣旨」	18:30	〈解散〉
9:45	チームワーク演習		
10:35	メンバーの特性把握とチーム作業への協働意識の確認		
10:55	〈休憩〉		
11:05	メインテーマ「大学の国際化」のもとにチームで検討する課題の提示 「新渡戸カレッジと課題」 本堂武夫 副学長・理事		
11:20	ミニ講義「課題の把握とニーズ・背景・課題の解析と意志決定」+〈WS1の課題の説明〉		
11:25	チーム討論室(大会議室)への移動と役割分担		
11:30	WS1「課題のニーズ・背景の把握」		
12:10	WS1の発表		
12:40	〈昼食〉		
13:30	ミニ講義「目標管理とチームワークの方法」+〈WS2の課題の説明〉		
13:50	チーム討論室への移動と役割分担		
13:55	WS2「目標管理:課題解決への組織的目標設定」		
14:50	WS2の発表		
15:20	〈休憩〉		
15:40	ミニ講義「戦略1:チームによる目標達成への行動計画 役割分担」+〈WS3の課題の説明〉		
		9:00	集合
		9:10	ミニ講義「戦略2:担当教員の役割目標と行動計画・役割期待」+〈WS4の課題の説明〉
		9:25	チーム討論室への移動と役割分担
		9:30	WS4「戦略2:担当教員の役割目標と行動計画・役割期待」(個人作業)
		10:15	〈休憩〉
		10:30	WS5「戦略1・2の統合:個人業務、大学・学部・学科業務の統合作業」
		11:25	WS4の発表
		12:10	〈昼食〉
		13:00	ミニ講義「成果確認と評価・発展」
		13:10	WS6「課題対応の発展」
		14:20	研修についてなど、感想・意見・アンケート
		14:50	修了証授与式
		15:00	〈解散〉

WS3 では、チームによる目標達成への具体的な行動計画を作成します。WS2 で設定した目標項目について、何を、どのような方法・段取りで（実施方法）、いつまでに行うか（期限）、担当は誰か（実施担当者）を記述します（表4）。適切な人材を実施担当者にするためには、チーム構成員の特性を把握することも重要です。

WS4 では、チームから割り当てられた役割を、個人で責任を持って実施するための行動計画を作成します。WS5 では、各メンバーの個人行動計画を発表し、調整・取捨選択を行い、チームとして1つの具体的な行動計画にまとめます（表5）。

WS6 では、各チームの行動計画をもとに、他のチームにしてほしいこと、連携で協働したいことな

表2 チームCの成果物の一部（WS1）

検討チーム名（委員会仮称）	留学促進委員会	
課題名	半年間の留学を促す	
課題の背景	ニーズ	関係者・期限
<ul style="list-style-type: none"> ・留学生が集まらないのではないか 留学生数の現状：少ないと仮定 ・半年間の留学をして現地で生活することで語学力を向上させる必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓蒙活動：留学経験のある同窓生・企業の方々からのアピール，就職にも強みになる……動機づけ ・語学力向上のための準備性強化 	関係者 <ul style="list-style-type: none"> ・現地の大学機関：111 大学 ・同窓生など：メンター ・国際本部 ・留学サポートセンター ・教務関係者

表3 チームCの成果物の一部（WS2）

目的		
<ul style="list-style-type: none"> ●学生の留学へのモチベーションの向上を図る ●日本人および海外の学生が共同生活可能な「新渡戸カレッジ寮」の新設 ●留学に対する総合的な制度の整備 ●留学前中後の健康状態・キャリアパスをサポートするための制度の構築 		
目標カテゴリ	目標項目	達成基準
啓蒙活動	<ol style="list-style-type: none"> 1) 学生のモチベーションの向上 2) 定員充足率の確保 3) 教員の理解度の向上 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 応募者全員からの留学希望を達成 2) 学生・教員のための新渡戸カレッジに関する情報共有が可能な環境を整備
コミュニケーション能力の強化	<ol style="list-style-type: none"> 1) 英会話の強化 2) 海外の文化の学習 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 留学前に TOEFL-iBT 80 点以上を達成 2) 日本人および海外の学生が共同生活可能な「新渡戸カレッジ寮」の新設 3) 相互チューター制度の完備



写真1 阿部名誉教授によるミニ講義

写真2 チーム討論の様子

などを討論します。非常に白熱した討論となりました(写真3)。

今年のワークショップは、昨年とは異なり「新渡戸カレッジ」という具体的な課題を取り上げました。アンケートでは、「マネジメント手法の技術的部分を学べた」などとともに、「新渡戸カレッジについ

での理解が深まった」「課題がとても現実的で良かった」などの意見も寄せられています。一方で、要修正点の指摘もたくさんいただいております。来年度の開催に向け、改良を検討していきたいと思います。

(竹山 幸作)

表4 チームCの成果物の一部 (WS3)

〔目標項目・〕実施項目	実施方法・期限	実施担当者
[英会話の強化・海外の文化の学習] 1. 日本人および海外の学生が共同生活可能な「新渡戸カレッジ寮」の新設 2. 相互チューター制度の完備	1.1 現有の留学生寮の現状調査(入寮者の入居状況と満足度(物的・人的)調査)【2013/3】 1.2 「新渡戸カレッジ寮」新設のための準備検討【2014/3】 2.1 日本人チューター制度の現状調査とマニュアル作成【2013/3】 2.2 外国人によるチューター制度の整備【2013/3】	肥前 上野
[留学生支援体制の整備] 3. 提携大学との情報を共有し、単位互換性の制度の整備	3.1 提携大学との教育情報を共有し、単位認定制度の整備(MOU締結)【2014/3】 3.2 国内外での履修サポート体制の整備【2014/3】	玉井

表5 チームCの成果物の一部 (WS5)

WS5: 行動計画詳細(各実施項目との関係性・連携がわかるように)			
月日	英会話の強化・海外文化の学習	留学生支援体制の整備	渡航前中後のサポート
12/3	<ul style="list-style-type: none"> ・「新渡戸カレッジ寮」の新設のための現有留学生寮の現状調査開始 ・留学生寮入居者アンケート作成開始 ・日本人によるチューター経験者へのアンケート案作成開始 	留学情報収集チームの招集	留学経験者の在籍状況の調査
12/17	現有の留学生寮の現状調査完了・入居者アンケート実施の内諾を得る		
12/25	2つのアンケート完成	第一次派遣先の決定	



写真3 WS6 討論の様子

第15回ソウル大学・北海道大学ジョイントシンポジウム 分科会「教育目標とアウトカム評価の発展」

ソウル大学 CTL (Center for Teaching & Learning) とのシンポジウムは今回で4回目になります。分科会「Development in curriculum policy and outcome evaluation」は、12月7日午前10時から北海道大学高等教育推進機構情報教育館4階で開催されました。今回は、北大から7名ソウル大学から4名の参加者がいました。

北大からは①北大と日本におけるカリキュラムポリシーの現状(山岸みどり特任教授)と②IRを利用したアウトカム評価(竹山幸作特任准教授)について報告しました。カリキュラムポリシーの導入は、日本では始まったばかりで、本学はこれからです。また、日本のIRでは、2009年度から開始された、北大を含む4大学(同志社大学、大阪府立大学、甲南大学)連携のIR活動(共通アンケートによる学生調査)が、この種の試みの嚆矢となります。こちらでも始まったばかりです。

ソウル大学からは①ソウル大学での学生アンケート(2008-2011)の分析:工学部の場合(Hyeree Min 准教授)、②ソウル大学学部学生の学習過程と

成果の分析:カリキュラム改革のために(Heewon Lee 助教)、③ソウル大学での学習支援プログラムの改革(Eunmee Park 研究員)、④ソウル大学における英語による授業の授業評価(2008-2011)の分析(Jinho Kim 研究員)が報告されました(写真1)。

韓国では政府のトップダウンで、32大学が協力したIR活動が2008年から実施されており、4大学で試験的に開始した日本の試みよりも先を進んでいることがわかりました。また、学部教育の1割を英語で実施しており、その授業評価が他の科目よりも高いことが示されました。英語による授業は、単なる使用言語の転換ではなく、教育手法の新展開(active learning の導入)であることが影響しているようです。

今回のシンポジウムのテーマでは、ソウル大学の教育改革が北大のそれを越えており、変化の遅い日本の大学教育改革が再確認されました。

来年も、さらに充実したシンポジウムが企画運営される予定です。(細川 敏幸)



写真1. Eunmee Park 博士の発表の様子

英語による授業のためのFDを農学部で開催

高等教育開発研究部門と国際本部の支援のもと、農学部で英語による授業を担当される先生方のために平成24年度第3回FDを以下のプログラムで開催しました(表1)。

表1 第3回FDプログラム

12月10日(月) 16:30-18:00 大講堂: John Sager 氏 The English-mediated Classroom (EMC) at Korea University 大学院教育改革(授業英語化)にかかわる事例などに関する講演及び質疑応答
12月11日(火) 16:30-18:00 S12 講義室: John Sager 氏と発表者6名 模擬授業(マイクロティーチング・ワークショップ)

講師として、9月の獣医学部でのFDに続き、香港理工大学のEducational Development Centre (EDC) から John Sager 氏を迎えました。Sager 氏は米国出身で Staff and Student Development Section のコーディネーターで、新任教員・非常勤教員・TA の研修の責任者を務めています。また前任校の韓国高麗大学では英語で授業を行う教員対象のFDを担当されていました。

1日目の講演には78名の参加者があり、英語による授業サポートマニュアルを配布しました。Sager 氏の講演は、韓国および香港での経験から、いかにして英語による授業を充実させるかという趣旨で行われました(写真1)。

まず、最初に考えるべきは教育手法に磨きをかけるのか、それとも教室内の英語運用能力を向上させるのかという課題です。Sager 氏は、英語能力よりも教育手法を向上させるべきだという考えです。毎

回の授業のプランを綿密に計画し、アクティブラーニングを積極的に取り入れることが推奨されました。彼の講演自体がアクティブラーニングを取り入れており、会場の先生方の反応や回答を話しに組み込みながら、終始会場内をくまなく歩き、聴衆を飽きさせないように配慮されていました。

会場で配付された資料には、EMCのための17のチェックリストが添付されており、アクティブラーニングをするためのポイントが示されました。例えば、講義だけの授業形態になっていないか? 長い文章で話してはいないか? 教室全体だけに話していないか(個人やグループと対話すべき)? 最後の数分で講義を終えるために授業スピードが速くなっていないか? などです。

2日目のマイクロティーチングには発表者6名が参加し、およそ20名で実施しました(写真2)。マイクロティーチングは、発表者が5分の持ち時間で授業を行い、相互に評価し合います。批判するのではなく褒め合うことで教育能力の向上を図る取組です。崎浜、松浦、松島、柴田、渡辺、高野の各先生がこの新しいFDに挑戦されました。発表者は初めての経験に多少戸惑いながらも、それぞれ工夫を凝らした授業展開をされ、他の出席者は楽しみながら参加することができました。発表された先生方の勇気と準備に敬意を表します。

2日間のプログラムは、英語による授業を実施するにあたって、自信を付けていただくために企画しました。英語そのものの上達よりも授業方法の改善のほうが特段に効果があることを理解していただけたいと思います。(細川 敏幸)



写真1. Sager 氏の講演

写真2. マイクロティーチング

生涯学習 LIFELONG LEARNING

公開講座「アドバンスドラニング講習（1～3期）」が 開催されました

5月10日より10月25日まで、隔週木曜日に市民ランナー対象のランニング講習会が北大陸上競技場にて行われました。1期、2期、3期をそれぞれ2ヶ月毎で区切り、大会などのスケジュールに合わせて練習スケジュールを組み、時期に合わせたトレーニングを実施しました。天候や気温が心配された日もありましたが、北大メインストリートやトレーニングセンターを活用することで、当初スケジュールは

概ね消化することができました。陸上競技場での練習では、北大陸上競技部の学生がペースメーカーを務め、普段市民ランナーが一人ではできないような高強度の練習を行うことができ、参加者も充実したトレーニングになったようです。今年度は各期共に10名弱の参加でしたが、来年度以降も継続して開催する予定です。
(瀧澤 一騎)

生涯学習計画セミナーを実施しました

生涯学習計画研究部門が主催する公開講座「2012年度生涯学習計画セミナー」は「社会教育・生涯学習の意義をとらえなおす」を共通テーマに12月22日（土）、北海道大学情報教育館を会場として開催しました。生涯学習計画セミナーは、生涯学習計画研究部門の前身である高等教育機能開発総合センター・生涯学習計画研究部が発足した1995年から毎年開催されてきました。北海道大学が国立大学法人となり、公開講座のレベル・内容と講習料を「教養型」と「専門型」に2006年度に区分したことを機に、「専門型」公開講座として実施してきたものです。生涯学習・社会教育の専門職員や地域のリーダーを対象とする継続教育として位置づけるとともに、「大学と地域との生涯学習における連携」や「そのためのネットワークづくり」の場として役割を果たしてきました。今年度は、出口寿久和歌山大学地域連携・生涯学習センター長から「社会教育に求められていること—公民館が切り拓いた住民の学びと地域と大学との連携の到達点を踏まえて—」というテーマで基調講演を行って頂きました。また、木村純生涯学習計画研究部門長が「社会教育行政危機下における生涯学習の現状と課題」を報告し、山田治

己いしかり市民カレッジ運営委員長、木野翠生涯学習振興財団学習企画係、矢崎秀人元置戸情報センター長からの実践報告を受けて、学習、討論、交流を行いました（写真1）。受講者は、札幌市教育委員会、石狩市教育委員会等の教育委員会職員や社会教育委員の9名でしたが、研究部門の学外研究員の大学教員や社会教育主事等もアドバイザーとして加わり、総勢31名の参加者がありました。

(木村 純)



写真1 セミナー中における討論の様子

入学者選抜 ADMISSION SYSTEMS

新しい北海道大学入試広報に向けて：その 1

入学者選抜研究部門は、アドミッションセンターの入試広報業務の一部を長年担ってきました。例えば、北海道大学進学相談会もその一つです。この取り組みは、オープンキャンパスに来場できない高校生や保護者のために、北大の理念や、研究・教育の様子、またキャンパスライフや入試などの情報を直接届けることを目的に、平成 19 年から始まりました。現在は東京、名古屋、大阪の 3 都市で 10 月下旬から 11 月上旬の休日を利用して行われています。

北海道大学進学相談会は、総長、副学長以下各部署の教員、入試や教務、就職や学生生活に携わる事務員、さらに大学生や大学院生、生協関係者など、様々な北大関係者を総動員して実施しています。入学者選抜研究部門は、北大の新しい選抜形態や高校生の受験相談などで相談会をサポートしています。表 1 は 6 年間の来場者の推移です。

すでに広く知られているように、少子化による高校生の減少は深刻で、学年あたり最も多かった時の約半数近い 110 万人までになっています。その中で北海道大学もより多くの受験生を、また入試選抜の理念に合致した優秀な受験生を獲得していかなければなりません。

幸なことに、一般入試（前期・後期）及び AO 入試と帰国子女入試、私費留学生入試による総志願者は、平成 23 年度が 10317 名、平成 24 年度が 10637 名とやや増加傾向にあります。他の調査資料から、ここ数年の東京や大阪、名古屋からの志願者が増加していることがわかりました。この北海道大学進学相談会の実施が、受験生の志願数の増加に何らかの影響を及ぼしていることが推察されます。

一方、3 都市に向いたからと言って、必ずしも真の北大志願者や北大が求める資質を具備した高校生、他大学を目指す優秀な高校生が来場するとは限りません。例えば、相談会に目もくれずひたすら部活動に没頭している高校生の中には、様々な資質が磨かれた魅力溢れた逸材もいるに違いありません。どのようにすれば、そのような高校生に北大の魅力を伝えることができるのでしょうか。

現在入学者選抜研究部門では、北海道大学進学相談会と車の両輪となる新しい入試広報の試みを考案しているところです。それはどのようなものでしょうか。
(鈴木 誠)

表 1 北海道大学進学相談会 6 年間の推移

	東京	大阪	名古屋	合計
平成 19 年度	516			516
平成 20 年度	617	372		989
平成 21 年度	737	273	258	1268
平成 22 年度	812	524	275	1611
平成 23 年度	805	493	282	1580
平成 24 年度	1001	494	291	1786

科学技術コミュニケーション CoSTEP

2012年度のCoSTEPの地域連携活動

～釧路市における津波防災集会の企画・実施～

CoSTEPでは今年度、地域との連携活動の一環として、釧路市において津波防災集会を二回実施しました。

CoSTEPでは毎年一般からプロジェクトを公募し、適切なものを一年間の実習授業として教育プログラムに組み入れています。2012年度は、北海道大学地震科学研究センターの西村裕一先生から「津波防災教育」をテーマとした応募があり、これを実習授業「防災コミュニケーション実習」として採択しました。

本授業における受講生の学習目標を、以下の通り設定しました。

- 科学技術コミュニケーターとして、大学における利用可能な資源を開拓、編集し、地域で課題を抱えている当事者の支援に結びつけるまでの一連のプロセスを実践的に習得する。
- 習得したプロセスを、他の事例で応用可能なようにモデル化すると同時に、他の実践者が利用可能な形で公開・共有するためのスキルを身に

つける。

実習メンバーは、20代～60代の5名（大学院修士課程、博士課程の学生各1名ずつ、社会人3名）でした。1名は気象台勤務でしたが、他の受講生は津波防災に関する前提知識は特にありませんでした。授業スケジュールについては、120分の実習を年間27コマ行うこととしました。実際には、必要に応じて正規の授業以外の時間を使い、打ち合わせ、現地視察、リハーサルなどを行っています。また、教室での授業に加えて、2012年11月ならびに2013年1月に各1回、津波の被害が懸念される道内地域（釧路市）での防災集会（ワークショップ）を実施しました。

1回目の防災集会は、2012年11月10日（土）10：00～13：40に、釧路市富士見会館を会場に、55名の参加者を集めて開催されました。まず、西村裕一先生から、津波防災に関する知識や心構えをわかりやすく伝える目的のレクチャーが行われました（写真1）。クイズ形式の親しみやすい演出は参

加者にも好評で、見学に来られた気象台の方から「この方法はぜひ自分たちのアウトリーチ活動にも使わせて欲しい」との話がありました。その後参加者を5つのグループに分けて、架空の地震発生から避難までの行動を想像してもらい、どのくらいの時間がかかるか、その途中でどのような問題が起こりうるかを洗い出し、議論してもらいました。その際、自宅から避難場所までの簡単な地図を参加者自身に描いてもらう作業を行いました。

昼をはさんでの長時間のプログラムでしたので、避難食の試食体験を取り入れました。避難食というと味は二の次、というイメージでしたが、意外なおいしさに参加者も驚いていました。

事前、事後に回答してもらったアンケート結果の比較からは、集会の前後で、津波からの避難準備についての参加者の意識が向上したことがうかがえました。

2回目の防災集会は、2013年1月14日(月・祝)13:00～16:00に、釧路市緑ヶ岡コミュニティ消防センターで開催されました。この集会は参加者25名と、前回に比べれば少なかつたものの、そのおかげでグループワークではじっくり話し合うこと

ができました(写真2)。このように、集会の規模によって参加者の体験が異なってくるので、目的に応じて様々な規模の集会を使い分けながら実施していくことが重要だと考えられます。

釧路市は、もともと防災に対する意識の高い地域でしたが、2011年3月11日の東日本大震災以降その意識がより高まり、特に津波防災について学んだり話し合ったりするための防災集会が、月に1回程度の頻度で開催されるようになってきているそうです。その際、西村裕一先生のような大学の研究者をゲストとして招くことで、専門家からきちんとした津波防災に関する科学的知見を学ぶことができるほか、「行政のお手盛り」ではないので市民から信頼感が得られる、などの利点があるとのこと。一方、単なる専門家による一方通行の講演ではなく、今回のCoSTEPの取り組みのように双方向のグループワークを取り入れることによって、参加者の当事者意識を喚起することが期待されます。

CoSTEPでは、上記2回の防災集会で収集したアンケート等の記録を分析することによって、科学技術コミュニケーション実践の評価と改善に結びつけていきたいと考えています。(石村 源生)



写真2 グループワークの様子

日誌 EVENTS, *October-December*

10月

- 6日(行事) ホームカミングデーでのキャンパスツアー
- 6日(行事) 北大セミナー in 十勝
- 9日～16日
(行事) AO入試・帰国子女入試願書受付
- 10日(行事) 留学生対象キャンパスツアー
- 19日(会議) 北海道地区FD・SD推進協議会幹事会
- 22日(説明会) 札幌手稲高校での北大説明会
- 27日(行事) 北大進学相談会(名古屋会場)
- 28日(行事) 北大進学相談会(大阪会場)

- 15日(会議) 第1回IRコンソーシアム運営委員会(TV)
- 18日(行事) AO入試・帰国子女入試第2次選考日
- 19日(会議) 第4回全学教育専門委員会
- 20日(行事) 冬山登山講習会
- 21日(会議) 北海道地区FD・SD推進協議会総会
- 26日(会議) 第6回教育改革室会議
- 28日(会議) 第2回総合教育教務専門委員会
- 30日～12月1日
(研修会) 第2回北海道大学教育改善マネジメントワークショップ

11月

- 3日(行事) 北大進学相談会(東京会場)
- 4日(行事) 秋のキャンパスツアー
- 5日(会議) 第2回総合教育移行専門委員会
- 6日(会議) 入学者選抜委員会
- 6日(行事) AO入試・帰国子女入試第1次選考結果発表
- 6日(説明会) 代々木ゼミナール札幌校での北大説明会
- 6日(行事) 札幌旭丘高校学問研究会
- 7日(行事) ピア・サポート室前期活動報告会
- 8日(行事) ボランティア養成講座
- 9日～10日
(研修会) 第21回北海道大学教育ワークショップ(奈井江町)

12月

- 3日(会議) 第67回教務委員会
- 3日(会議) 第4回高等教育推進機構学務委員会
- 4日(会議) 入学者選抜委員会
- 4日(行事) AO入試(大学入試センター試験を課さない学部・学科)・帰国子女入試合格発表
- 4日(会議) 大学間連携共同教育推進事業 初回会合(北大東京オフィス)
- 7日～13日
(行事) AO・帰国子女入学手続き期間
- 12日(会議) 大学IRコンソーシアム臨時総会(Google+ハンダウト)
- 21日(会議) 第2回生涯学習計画研究専門委員会
- 27日(会議) 第7回教育改革室会議

行事予定 SCHEDULE, *January-March*

◆ 1月

- 7(月) 授業再開
- 18(金) センター試験準備(休講)
- 19(土)～20(日)
大学入試センター試験
- 24(木) 木曜日の授業終了日
- 29(火) 火曜日の授業終了日
- 30(水) 水曜日の授業終了日
- 31(木) 初習外国語統一試験日(通常授業は休講)

- 14(木)～15(金)
全学教育科目成績確認及び成績評価に関する申立て期間
- 14(木)～20(水)
自由設計科目登録変更期間
- 15(金) 私費外国人留学生入試第2次選考(予定)
- 25(月)～26(火)
北海道大学第2次入学試験(前期日程)
- 28(木) 全学教育科目成績確定(予定)

◆ 2月

- 1(金) 金曜日の授業終了日
- 4(月) 月曜日の授業終了日(第2学期授業終了日)
- 5(火)～6(水)
学部・学科等移行ガイダンス
- 14(木) 平成18～24年度入学者の全学教育科目成績Web上公開

◆ 3月

- 1(金) 第1年次進級判定(予定)
- 1(金)～21(木)
学部・学科等移行手続き(予定)
(第1回志望調査～各学部振り分け)
- 12(火) 北海道大学第2次入学試験(後期日程)

ニュースレター 2013, No.93 目次

〈巻頭言〉「新渡戸カレッジ」の設立について 本堂 武夫 1	英語による授業のためのFDを農学部で開催 16
平成24年度北海道地区 FD・SD推進協議会総会開催される 4	公開講座「アドバンスドラニング講習(1～3期)」 が開催されました 17
クラス担任からひとこと 柳村 俊介 7	生涯学習計画セミナーを実施しました 17
学務委員会報告 7	新しい北海道大学入試広報に向けて：その1 18
総合教育の充実をめざして ～第21回北海道大学教育ワークショップ～ 10	2012年度のCoSTEPの地域連携活動 ～釧路市における津波防災集会の企画・実施～ 19
第2回北海道大学教育改善 マネジメント・ワークショップを開催 12	日誌・行事予定..... 21
第15回ソウル大学・北海道大学 ジョイントシンポジウム 分科会「教育目標とアウトカム評価の発展」 15	目次・編集後記..... 22

編集後記

北海道は今年も積雪量が多くなっています。車道は、車のタイヤとの摩擦によりツルツル状態で非常に歩きにくくなっています。札幌在住歴ウン十年の私は、雪道歩行には慣れており、数年に1回転ぶ程度です。雪国では、自分なりの雪道歩行のコツを持っている方が多いと思います。私の場合は、歩幅を小さくする、摺り足気味に歩く、できるだけ平行な面を歩く、などでしょうか。

この自分なりの雪道歩行技術は、ウン十年の経験により獲得したものです。この技術を、言葉だけで伝えるのは難解です。団塊の世代の大量退職が問題となっている我が日本では、この技術の継承が重要課題となっています。教育現場においても同様です。

教育においては、学生が何をできるようになるのか(ラーニングアウトカム)が重要な要素となっています。学生に伝えることは、教員の重要な任務のひとつです。教育手法の中に、技術継承の課題を解決するヒントがあるのかもしれませんが。(眼)

ニュースレター (旧「センターニュース」)

(北海道大学高等教育推進機構広報誌)
通算 第93号

発行日： 2013年1月25日
 発行元： 北海道大学高等教育推進機構
 (旧高等教育機能開発総合センター)
 〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目
 電話(011)706-7520, FAX(011)706-7854
 編集委員：◎細川敏幸・山田邦雅・竹山幸作・木村純
 亀野淳・三上直之・瀧澤一騎・山岸みどり
 鈴木誠・池田文人
 ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで
 電話(011)706-7514, FAX(011)706-7521
 インターネットホームページ：
<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/index.html>